

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 エスピー食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ経理管理室 (氏名) 山崎 崇弘
 経理ユニットユニットマネージャー

TEL 03- 3668- 0551

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,907	3.6	5,364	40.4	5,122	20.7	2,745	64.4
28年3月期	133,147	9.3	3,820	5.2	4,244	2.9	1,670	16.2

(注) 包括利益 29年3月期 3,556百万円 (38.3%) 28年3月期 2,572百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	422.97		7.7	4.9	3.9
28年3月期	249.35		4.9	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,763	36,667	35.0	5,773.56
28年3月期	104,799	34,703	33.1	5,275.16

(参考) 自己資本 29年3月期 36,667百万円 28年3月期 34,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,550	3,555	4,454	17,269
28年3月期	3,499	3,100	407	16,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		35.00	70.00	467	28.1	1.4
29年3月期		35.00		35.00	70.00	452	16.5	1.3
30年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		15.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,800	2.3	3,050	0.3	2,950	0.6	1,900	19.7	299.16
通期	140,500	1.9	5,500	2.5	5,300	3.5	3,300	20.2	519.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	6,977,117 株	28年3月期	6,977,117 株
29年3月期	626,104 株	28年3月期	398,467 株
29年3月期	6,491,042 株	28年3月期	6,698,263 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,272	2.0	5,610	8.1	5,400	2.2	2,426	8.8
28年3月期	116,964	5.6	5,189	36.5	5,283	41.5	2,659	46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	373.76	
28年3月期	397.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	84,110		33,658	40.0		5,299.74		
28年3月期	83,312		32,091	38.5		4,878.07		

(参考) 自己資本 29年3月期 33,658百万円 28年3月期 32,091百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 変動後の新体制	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱や米国の政権交代などによる海外経済の不確実性の高まりや、為替相場の変動による企業収益への影響など、先行きについては不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向などにより個人消費が伸び悩み、消費行動の多様化や市場構造の変化への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続きしました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

お客様視点での研究開発や製品開発、きめ細かな営業活動を推進するとともに、スパイスとハーブの魅力をお伝えするための情報発信に取り組んでまいりました。また、製造部門における原価低減や、販売促進費を含めた経費管理の徹底により収益力の強化を図ってまいりました。さらに、お客様へ安全・安心な製品をお届けするため、品質保証体制の充実やフードディフェンスの強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比47億60百万円増の1,379億7百万円（前期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、食料品事業は、売上高の増加に加え、引き続き原価低減や経費削減に努めたことにより利益が増加し、また、調理済食品も、前期に発生した工場新設に伴う初期費用が無くなったことなどにより損失が縮小しましたことから、営業利益は前期比15億43百万円増の53億64百万円（同40.4%増）、経常利益は前期比8億78百万円増の51億22百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億75百万円増の27億45百万円（同64.4%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

＜スパイス&ハーブ＞や＜香辛調味料＞が伸長いたしますとともに、＜即席＞も堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比22億6百万円増の1,200億28百万円（同1.9%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比5億41百万円増の61億52百万円（同9.6%増）となりました。

＜スパイス&ハーブ＞

「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスやラインナップを充実したシーズニングスパイスが順調に推移いたしますとともに、業務用香辛料製品が大幅に伸長いたしました。また、カレー粉やコショウ、唐辛子も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比14億61百万円増の245億32百万円となりました。

＜即席＞

発売50周年を迎えた「ゴールデンカレー」が、季節限定製品の販売や積極的なプロモーション活動により大幅に伸長いたしました。また、リニューアルした「濃いシチュー」が順調に推移いたしますとともに、本年2月発売の「まるごと濃熟トマトのハッシュポーク」も寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比5億70百万円増の346億50百万円となりました。

＜香辛調味料＞

チューブ製品は、「本生」シリーズが前期実績を上回りますとともに、お徳用タイプも大幅に伸長いたしました。また、中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、「オイスターソース」や「豆板醤」などの基礎調味料が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比16億65百万円増の323億54百万円となりました。

＜インスタント食品その他＞

レトルト製品は、「ゴールデンカレーレトルト」や「ホテル・シェフ」シリーズが順調に推移いたしました。また、昨年販売を開始した「ボンヌママン」ブランド製品も寄与いたしました。無菌包装米飯が減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比14億91百万円減の284億91百万円となりました。

(2) 調理済食品

前期5月の新工場稼働により販売製品が増加したことから、売上高は前期比25億54百万円増の178億78百万円（同16.7%増）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は8億32百万円（前期はセグメント損失18億34百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、1,047億63百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して20億円減少し、680億95百万円となりました。これは主に、借入金の減少25億85百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19億64百万円増加し、366億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加22億88百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加して、当連結会計年度末には172億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、85億50百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億16百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少12億41百万円などがあったものの、減価償却費32億16百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は50億51百万円増加いたしました。この要因は主に、たな卸資産の減少による資金の増加（20億50百万円）、売上債権の減少による資金の増加（9億78百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億76百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は4億54百万円増加いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得・売却に伴う収入の減少（10億52百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億54百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額25億85百万円、自己株式の取得による支出11億31百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は40億46百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（38億50百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.3	32.6	33.1	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	33.9	29.2	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	517.1	991.9	1,080.5	411.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	6.2	6.0	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内景気は緩やかな回復基調の持続が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりなどによる影響も懸念されるため不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、原材料価格や為替の動向が業績に影響を及ぼす可能性があるなかで、お客様の要望の多様化や、安全・安心に対する取組みがより強く求められるものと思われま

す。このような情勢のもと、売上高につきましては、当期に引き続き<スパイス&ハーブ>や<香辛調味料>を中心とした売上の伸長に努めることにより、当連結会計年度比1.9%増の1,405億円を見込んでおります。

利益面におきましては、原材料価格上昇や、競争激化に伴う販売経費増の懸念など不透明な要因がありますものの、売上高の拡大、及び引き続き原価低減や経費削減に努めることにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,405億円、営業利益55億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来脈々と受け継がれている「お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求める」との姿勢を表現した創業理念「美味求真」と、企業理念「食卓に、自然としあわせを。」

- 一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。
- 二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。
- 三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

そして、当社グループの目指す姿、将来像を表すビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開しております。

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境が大きく変化するなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEとROAの向上を重視してまいります。

なお、平成32年3月期の目標値は、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つ「地の恵み スパイス&ハーブ」を核として、多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の暮らしに役立つ製品を生み出し続けていくために、お客様視点の研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。

スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されてきましたが、自然志向や健康志向の高まりから、その機能は注目を集め、将来性が大いに期待されるどころです。人々の健やかな生活を支えるスパイスとハーブの優れた機能をお客様にお伝えいたしますとともに、当社グループの強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進め、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

平成30年3月期から平成32年3月期までの3年間を計画期間とする当社グループの中期経営計画の基本方針、重点施策、計画最終年である平成32年3月期の目標値は、以下の通りであります。

＜中期経営計画の基本方針＞

「地の恵み スパイス&ハーブ」の可能性を追求し、コアコンピタンスの進化を図る。

＜重点施策＞

- ・スパイスとハーブに関する事業をさらに強化し、売上高と利益を拡大させる。
- ・お客様のニーズに合った製品や将来の柱となる製品の開発・生産・販売を進めるための体制を強化する。
- ・新しい事業領域の開拓に積極的にチャレンジし、成長分野への投資を行う。
- ・製造部門における生産性を高めるとともに、原価低減と全社的な経費管理の徹底を引き続き進める。

＜平成32年3月期の目標値＞

売上高	1,460億円
営業利益	59億円
売上高営業利益率	4.0%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開するなかで、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、営業部門と広報・広告部門が一体となったマーケティング活動を実施することで、収益の拡大を目指してまいります。

企業の持続的成長に向けての重要な経営戦略のひとつと位置付けている「ダイバーシティ・マネジメント」につきましましては、ワークスタイル変革の推進などにより、多様な人材が活躍できる環境整備に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任に関しましては、安全・安心に対する取組みを継続して強化するとともに、社会や環境に配慮した活動を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、内部統制システムの実効性を高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,746	18,289
受取手形及び売掛金	23,425	23,105
商品及び製品	5,541	5,960
仕掛品	1,995	2,258
原材料及び貯蔵品	6,709	6,097
繰延税金資産	653	751
短期貸付金	4,900	4,550
その他	1,551	876
貸倒引当金	△2,708	△3,506
流動資産合計	59,815	58,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,227	34,004
減価償却累計額	△21,772	△21,905
建物及び構築物 (純額)	11,455	12,099
機械装置及び運搬具	32,286	32,651
減価償却累計額	△25,597	△25,754
機械装置及び運搬具 (純額)	6,688	6,896
工具、器具及び備品	4,971	4,847
減価償却累計額	△3,624	△3,462
工具、器具及び備品 (純額)	1,347	1,384
土地	8,563	8,429
リース資産	1,613	1,608
減価償却累計額	△511	△586
リース資産 (純額)	1,101	1,022
建設仮勘定	487	253
有形固定資産合計	29,644	30,086
無形固定資産		
リース資産	7	48
その他	551	560
無形固定資産合計	559	608
投資その他の資産		
投資有価証券	6,104	7,320
長期貸付金	1,854	1,850
繰延税金資産	1,455	1,039
その他	5,687	5,797
貸倒引当金	△321	△322
投資その他の資産合計	14,780	15,684
固定資産合計	44,983	46,379
資産合計	104,799	104,763

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,615	10,374
短期借入金	22,747	21,850
リース債務	256	256
未払金	9,517	9,971
未払法人税等	135	1,705
賞与引当金	1,080	1,174
その他	1,647	1,644
流動負債合計	47,000	46,976
固定負債		
長期借入金	13,857	12,169
リース債務	944	904
繰延税金負債	1	—
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,121
退職給付に係る負債	6,877	6,638
資産除去債務	180	183
長期未払金	65	59
その他	43	40
固定負債合計	23,095	21,119
負債合計	70,095	68,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	27,144	29,433
自己株式	△1,792	△2,923
株主資本合計	32,433	33,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660	2,406
土地再評価差額金	894	890
為替換算調整勘定	19	20
退職給付に係る調整累計額	△305	△240
その他の包括利益累計額合計	2,269	3,076
純資産合計	34,703	36,667
負債純資産合計	104,799	104,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	133,147	137,907
売上原価	79,450	81,700
売上総利益	53,696	56,206
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,137	30,426
広告宣伝費	3,659	4,059
貸倒引当金繰入額	0	759
給料及び手当	3,860	3,766
賞与引当金繰入額	523	551
退職給付費用	456	463
減価償却費	536	505
その他	10,701	10,311
販売費及び一般管理費合計	49,875	50,842
営業利益	3,820	5,364
営業外収益		
受取利息	75	60
受取配当金	151	154
不動産賃貸料	33	36
貸倒引当金戻入額	690	—
為替差益	—	1
その他	144	193
営業外収益合計	1,095	446
営業外費用		
支払利息	584	566
貸倒引当金繰入額	—	39
為替差損	39	—
その他	47	81
営業外費用合計	671	687
経常利益	4,244	5,122
特別利益		
固定資産売却益	636	11
受取補償金	6	30
補助金収入	308	—
その他	18	0
特別利益合計	970	42
特別損失		
固定資産売却損	285	69
固定資産除却損	310	185
貸倒引当金繰入額	4	0
貸倒損失	—	323
関係会社整理損	137	155
その他	199	15
特別損失合計	937	749
税金等調整前当期純利益	4,277	4,416
法人税、住民税及び事業税	290	1,699
法人税等調整額	2,316	△28
法人税等合計	2,607	1,671
当期純利益	1,670	2,745
親会社株主に帰属する当期純利益	1,670	2,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,670	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△660	745
土地再評価差額金	1,586	—
為替換算調整勘定	△32	0
退職給付に係る調整額	8	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	902	810
包括利益	2,572	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,572	3,556
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	28,985	△848	35,218
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				△943	△943
土地再評価差額金の 取崩			△3,037		△3,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,841	△943	△2,784
当期末残高	1,744	5,337	27,144	△1,792	32,433

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,321	△3,729	52	△314	△1,669	33,548
当期変動額						
剰余金の配当						△474
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,670
自己株式の取得						△943
土地再評価差額金の 取崩						△3,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△660	4,623	△32	8	3,939	3,939
当期変動額合計	△660	4,623	△32	8	3,939	1,154
当期末残高	1,660	894	19	△305	2,269	34,703

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,144	△1,792	32,433
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				△1,131	△1,131
土地再評価差額金の 取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,288	△1,131	1,157
当期末残高	1,744	5,337	29,433	△2,923	33,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,660	894	19	△305	2,269	34,703
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,745
自己株式の取得						△1,131
土地再評価差額金の 取崩						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	745	△3	0	64	807	807
当期変動額合計	745	△3	0	64	807	1,964
当期末残高	2,406	890	20	△240	3,076	36,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,277	4,416
減価償却費	3,204	3,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171	△146
受取利息及び受取配当金	△227	△215
支払利息	584	566
固定資産売却損益 (△は益)	△351	57
固定資産除却損	253	105
関係会社整理損	137	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△695	282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,121	△70
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,575	480
仕入債務の増減額 (△は減少)	511	△1,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	309	648
その他	130	△13
小計	4,449	9,136
利息及び配当金の受取額	227	215
利息の支払額	△586	△564
法人税等の支払額	△591	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	8,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022	△1,025
定期預金の払戻による収入	1,022	1,022
有形固定資産の取得による支出	△4,379	△3,576
有形固定資産の売却による収入	1,954	99
無形固定資産の取得による支出	△181	△270
投資有価証券の取得による支出	△1	△194
投資有価証券の売却による収入	50	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	300	350
長期貸付けによる支出	△1,224	△500
長期貸付金の回収による収入	1,330	500
その他	49	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△3,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,190	△1,530
長期借入れによる収入	3,571	2,550
長期借入金の返済による支出	△3,495	△3,605
自己株式の取得による支出	△943	△1,131
配当金の支払額	△474	△460
その他	△254	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△4,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	539
現金及び現金同等物の期首残高	16,779	16,729
現金及び現金同等物の期末残高	16,729	17,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスビースライス工業(株)

(株)エスビー興産

(株)エスビーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

(株)ゴールデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスビースライス工業(株)は2月末日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員は退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引
 - 振当処理によっております。
 - 金利スワップ取引
 - 特例処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。
 - また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
 - ハ ヘッジ方針
 - 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規定に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました25百万円は、「受取補償金」6百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」に表示しておりました142百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「減損損失」に表示しておりました142百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	113百万円	268百万円
出資金(投資その他の資産その他)	90百万円	11百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,170百万円	△1,968百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	500百万円	521百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	524百万円	544百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	460百万円	460百万円
長期借入金	320百万円	315百万円
合計	780百万円	775百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	178百万円	101百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	809百万円	938百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	634百万円	11百万円
合計	636百万円	11百万円

4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	281百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	—
土地	—	65百万円
合計	285百万円	69百万円

5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	115百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	128百万円	63百万円
工具、器具及び備品	9百万円	0百万円
解体費用等	57百万円	79百万円
合計	310百万円	185百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		△1,022百万円		1,059百万円
組替調整額		—		△0百万円
税効果調整前		△1,022百万円		1,059百万円
税効果額		362百万円		△314百万円
その他有価証券評価差額金		△660百万円		745百万円
土地再評価差額金：				
税効果額		1,586百万円		—
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△32百万円		0百万円
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△24百万円		△12百万円
組替調整額		48百万円		105百万円
税効果調整前		23百万円		93百万円
税効果額		△15百万円		△28百万円
退職給付に係る調整額		8百万円		64百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		0百万円		△0百万円
その他の包括利益合計		902百万円		810百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式(注)	204	194	—	398
合計	204	194	—	398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加194千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	237	35	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式(注)	398	227	—	626
合計	398	227	—	626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加227千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加227千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	230	35	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	230	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,746百万円	18,289百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,016百万円	△1,019百万円
現金及び現金同等物	16,729百万円	17,269百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,822	15,324	133,147	—	133,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	117,822	15,324	133,147	—	133,147
セグメント利益又は 損失 (△)	5,611	△1,834	3,776	44	3,820
セグメント資産	65,096	6,139	71,236	33,563	104,799
その他の項目					
減価償却費	2,573	631	3,204	—	3,204
のれんの償却額	—	13	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,250	1,391	4,642	—	4,642

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額33,563百万円には、セグメント間債権債務消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 (運用資金等) 33,606百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,028	17,878	137,907	—	137,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	120,028	17,878	137,907	—	137,907
セグメント利益又は 損失(△)	6,152	△832	5,319	44	5,364
セグメント資産	63,880	5,881	69,761	35,002	104,763
その他の項目					
減価償却費	2,564	651	3,216	—	3,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,494	495	3,989	—	3,989

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,002百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)35,009百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,275.16円	5,773.56円
1株当たり当期純利益金額	249.35円	422.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,670	2,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,670	2,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,698	6,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,285	16,320
受取手形	5,420	5,554
売掛金	16,933	16,462
商品及び製品	5,312	5,657
仕掛品	1,828	2,042
原材料及び貯蔵品	6,373	5,723
前払費用	343	327
繰延税金資産	525	626
その他	364	256
貸倒引当金	△2,708	△3,506
流動資産合計	49,678	49,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,170	7,946
構築物	238	243
機械及び装置	3,507	3,721
車両運搬具	18	17
工具、器具及び備品	500	530
土地	6,651	6,550
リース資産	370	334
建設仮勘定	447	242
有形固定資産合計	18,905	19,586
無形固定資産		
借地権	41	41
ソフトウェア	423	438
リース資産	1	—
その他	35	34
無形固定資産合計	502	514
投資その他の資産		
投資有価証券	5,864	6,907
関係会社株式	804	765
出資金	159	156
関係会社出資金	90	11
長期貸付金	1,275	870
繰延税金資産	1,018	598
長期預金	3,000	3,000
長期保険掛金	1,956	2,181
その他	376	375
貸倒引当金	△320	△320
投資その他の資産合計	14,226	14,545
固定資産合計	33,634	34,646
資産合計	83,312	84,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,665	2,822
買掛金	10,132	8,959
短期借入金	7,375	6,375
1年内返済予定の長期借入金	1,826	2,469
リース債務	128	115
未払金	8,958	9,067
未払費用	442	422
未払法人税等	103	1,623
預り金	54	55
賞与引当金	859	936
設備関係支払手形	558	429
その他	13	32
流動負債合計	33,119	33,309
固定負債		
長期借入金	10,664	9,177
リース債務	278	251
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,121
退職給付引当金	5,622	5,407
債務保証損失引当金	200	969
資産除去債務	138	141
長期末払金	59	59
その他	14	14
固定負債合計	18,102	17,142
負債合計	51,221	50,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	125	119
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	6,680	8,655
利益剰余金合計	24,259	26,229
自己株式	△1,792	△2,923
株主資本合計	29,555	30,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,641	2,374
土地再評価差額金	894	890
評価・換算差額等合計	2,535	3,265
純資産合計	32,091	33,658
負債純資産合計	83,312	84,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	116,964	119,272
売上原価	64,515	64,706
売上総利益	52,449	54,566
販売費及び一般管理費	47,260	48,956
営業利益	5,189	5,610
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	148	151
不動産賃貸料	46	47
貸倒引当金戻入額	278	—
その他	60	71
営業外収益合計	576	299
営業外費用		
支払利息	417	398
貸倒引当金繰入額	0	39
為替差損	39	12
その他	24	59
営業外費用合計	481	509
経常利益	5,283	5,400
特別利益		
固定資産売却益	634	0
受取補償金	6	24
その他	18	0
特別利益合計	660	25
特別損失		
固定資産売却損	285	69
固定資産除却損	291	166
債務保証損失引当金繰入額	200	769
貸倒損失	—	318
関係会社整理損	137	155
その他	249	12
特別損失合計	1,164	1,492
税引前当期純利益	4,779	3,933
法人税、住民税及び事業税	134	1,499
法人税等調整額	1,985	8
法人税等合計	2,119	1,507
当期純利益	2,659	2,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	△848	31,350
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩								△6	6	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								9	△9	—		—
剰余金の配当									△474	△474		△474
当期純利益									2,659	2,659		2,659
自己株式の取得											△943	△943
土地再評価差額金の取崩									△3,037	△3,037		△3,037
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2	—	△854	△851	△943	△1,795
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	125	16,318	6,680	24,259	△1,792	29,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,288	△3,729	△1,441	29,909
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△474
当期純利益				2,659
自己株式の取得				△943
土地再評価差額金の取崩				△3,037
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△646	4,623	3,976	3,976
当期変動額合計	△646	4,623	3,976	2,181
当期末残高	1,641	894	2,535	32,091

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		厚生施設積立金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	125	16,318	6,680	24,259	△1,792	29,555
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							-		-	-		-
剰余金の配当									△460	△460		△460
当期純利益									2,426	2,426		2,426
自己株式の取得											△1,131	△1,131
土地再評価差額金の取崩									3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5	-	1,975	1,969	△1,131	837
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	119	16,318	8,655	26,229	△2,923	30,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,641	894	2,535	32,091
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
剰余金の配当				△460
当期純利益				2,426
自己株式の取得				△1,131
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	733	△3	729	729
当期変動額合計	733	△3	729	1,567
当期末残高	2,374	890	3,265	33,658

6. その他

(1) 役員の変動 (平成29年3月7日開示済)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補者

[氏名]	[現役職名]
田口裕司	執行役員

(2) 役職の変動

[氏名]	[現役職名]	[新役職名]
山崎明裕	取締役会長	取締役

(3) 退任予定取締役

[氏名]	[現役職名]	
山崎雅也	取締役議長	(特別顧問就任予定)
佐藤哲也	取締役副社長	(顧問就任予定) ※首席執行役員も退任予定
谷脇一知	取締役	(執行役員就任予定)

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

[氏名]	[現役職名]
谷脇一知	取締役
鎌田典明	業務用営業部 上席マネージャー
土居永二	家庭用営業部 関西支店長
弓部重明	海外事業室 上席マネージャー
佐竹良昭	品質保証室長

(2) 役職の変動

[氏名]	[現役職名]	[新役職名]
池村和也	執行役員	常務執行役員
田口裕司	執行役員	常務執行役員

(3) 退任予定執行役員

[氏名]	[現役職名]	
滝口義明	執行役員	(参事就任予定)

4. 就任予定日

平成29年6月29日

(2) 異動後の新体制 (平成29年3月7日開示済)

[取締役]

代表取締役社長	小形博行	経営企画室担当 兼 マーケティング企画室担当
代表取締役	荻原敏明	
常務取締役	丹野好生	管理サポートグループ担当 兼 ダイバーシティ推進担当 兼 情報統括担当役員
取締役	山崎明裕	
取締役	島田和典	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	中西友	開発生産グループ担当
取締役	池村和也	ハーブ事業部担当 兼 海外事業部担当 兼 マーケティング企画室長
取締役	田口裕司	営業グループ担当 兼 家庭用営業部長
社外取締役	谷修	
社外取締役	広瀬晴子	

[監査役]

常勤監査役	榑原光
常勤監査役	寺尾隆一郎
社外監査役	葛山康典
社外監査役	松家元
社外監査役	鶴高利行

[執行役員]

常務執行役員	島田和典	
常務執行役員	中西友	
常務執行役員	池村和也	
常務執行役員	田口裕司	
執行役員	谷脇一知	営業グループ担当 兼 西日本担当
執行役員	大矢肇	ハーブ事業部長
執行役員	小林千尋	開発生産グループ担当 兼 供給部長
執行役員	鈴木英司	営業グループ西日本担当 兼 関西支店長
執行役員	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 商品部長
執行役員	石井修二	海外事業部担当
執行役員	小野俊幸	管理サポートグループ担当 兼 経理管理室長
執行役員	鎌田典明	営業グループ担当 兼 業務用営業部長
執行役員	土居永二	営業グループ東日本担当 兼 東京支店長
執行役員	弓部重明	海外事業部長
執行役員	佐竹良昭	開発生産グループ担当 兼 中央研究所長